

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応家計応援特別給付金	①物価高騰の影響は低所得者層だけではなく、一般家庭にも大きな影響を及ぼしており、生活必需品にまで及ぶ物価高騰の影響を緩和し、消費の下支えを行うことを目的として、国の低所得者支援枠の対象とならなかった一般家庭に給付金を支給する。ただし、一定以上の所得がある世帯については国の交付金対象とはせず、町単独費で支給する。 ②給付金、人件費(会計年度任用職員、当該事業に従事する職員に対する時間外勤務手当)、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料 ③【給付金】 応援給付金 2,000世帯×@15,000円=30,000,000円 こども加算 600人×@5,000円= 3,000,000円 合計 33,000,000円(内、1,155,000円は町単独費) 【事務費】 人件費(会計年度任用職員) 1人×5ヵ月×@183,500円=917,500円≒918,000円 期末手当 138,000円 勤労手当 135,000円 通勤手当 50,000円 共済費 213,000円 時間外勤務手当(当該事業に従事する職員に対する時間外勤務手当 204,000円 消耗品費 A4用紙 20箱×@3,410円=68,200円≒69,000円 印刷製本費 長3封筒 5,000通×@24.9円=124,500円≒125,000円 返信用封筒 3,000通×@18.7円=56,100円≒56,000円 通信運搬費 郵便料金 5,000通×@110円=550,000円 返信用郵便料金 3,000通×@136円=408,000円 手数料 振込手数料 2,000件×@110円=220,000円 組戻し手数料 40件×@880円=35,200円≒36,000円 合計 3,122,000円(内、110,000円は町単独費) ④令和6年度第2回新冠町住民税非課税世帯臨時特別給付金の給付を受けていない世帯(その世帯に18歳以下の子どもがいる場合には人数に応じて加算)。ただし、世帯主の所得が1千万円を超える世帯については交付金の充当対象外とする。(一般財源を充当)	R7.10	R8.2
2	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	あったか暖房費助成事業	①灯油・電気代等の燃料価格高騰により、低所得の高齢者世帯等の暖房経費が増している為、燃料購入経費の一部を助成するもの。 ②③扶助費@10,000円×360世帯=3,600,000円 消耗品費10,000円(周知用チラシ作成用紙) 通信運搬費42,000円(決定又は非該当通知書の郵送@110×375通) 手数料45,000円(振込手数料 @123円×360通) 合計 3,697,000円 ④交付対象者:町民税非課税世帯である高齢者世帯324世帯・障害者世帯18世帯・ひとり親世帯18世帯 交付額:1世帯あたり10,000円の現金給付(口座振込み)	R7.9	R8.1
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	学校施設等物価高騰対策支援事業	①町内児童生徒が利用している小中学校施設及びスクールバス車両の燃料費及び電気料等、エネルギー費用の高騰に伴う影響額を事業費に充当し、学校運営事業水準を確保することを目的とする。 ②③町内小中学校、スクールバス車両にかかるエネルギー費用の影響額を事業費に充当するもの。 【算定式】 R7使用見込量×高騰影響額(R6平均単価-前3ヵ年(R1~3)平均単価) ・新冠小学校 電気料 149,382kwh×7円≒1,045,000円 燃料費 32,852L×33円≒1,084,000円 ガス 618.6㎡×317円≒196,000円 計 2,325,000円 ・新冠中学校 電気料 112,843kwh×5円≒564,000円 燃料費 62,690L×33円≒2,068,000円 ガス 467㎡×322円≒150,000円 計 2,782,000円 ・スクールバス 燃料費 40,581L×26.054≒1,057,000円 影響額合計 6,164,000円 ④町内小中学校(2校)、スクールバス車両(7台)	R7.4	R8.3
4	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	診療所物価高騰対策支援事業	①今般のエネルギー価格や物価高騰の影響を鑑み、医療施設の運営に必要な燃料費及び光熱水費の高騰分に対して充当し、診療所医療施設の適切な運営水準の維持を図る。 ②③エネルギー価格の高騰に伴う影響額を次の算定式で算出する。 【算定式】 R7使用見込量×高騰影響額(R6平均単価-前3ヵ年(R1~3)平均単価) ・電気代 172,350 kwh × 3.9 円 = 672,165 円 ・重油代 66,305 L × 33.8 円 = 2,241,109 円 ・ガス代 442.46 ㎡ × 299.2 円 = 132,384 円 ・灯油代 1,840 L × 33.7 円 = 62,008 円 影響額合計 3,107,666円≒3,108,000円 ④新冠町立国民健康保険診療所	R7.4	R8.3